SCREEN NOW

SUMMER 2009

株　主　通　信

Vol. 71

特　集

2009年3月期

決算報告

目　次

❶ 株主の皆さまへ
—危機をチャンスととらえ、大胆な構造改革を実行—
❻ 連結決算ハイライト
❼ 主要事業別レポート
❿ 決算Q&A
⓫（要約）連結財務諸表
⓭トピックス

大日本スクリーングループ

株主の皆さまへ

危機をチャンスととらえ、大胆な構造改革を実行

（左）取締役会長
最高経営責任者（CEO） **石田　明**

（右）取締役社長
最高執行責任者（COO） **橋本正博**

当社のルーツである石田旭山印刷所（写真後方の表札）
石田旭山印刷所は、1868年に旭山（きょくざん）の雅号を持つ銅版画家、石田才次郎（現会長の曽祖父）が創業した石版印刷会社です。その後、写真製版用ガラススクリーン研究部門が独立し、1943年に当社が誕生しました。

アンケートハガキに関するお知らせ
従来、株主の皆さまにSCREEN NOW（株主通信）に同封しアンケートハガキを年4回お送りしておりましたが、本年より年2回（6月および12月発行分）に変更いたします。また当社では、ウェブサイトにおいて、皆さまのご質問・お問い合わせにお答えするページも設けております。併せてご利用いただきますようお願い申し上げます。皆さまからのご意見お待ちしております。

2009年3月期の業績は非常に厳しい結果となりました。配当につきましても、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきました。株主の皆さまに多大なご心配とご迷惑をお掛けし、大変申し訳なく思っております。当社はこの危機をチャンスととらえ、抜本的な構造改革を行うことにより再建策を完遂してまいります。

Q　2009年3月期業績の結果をお聞かせください。

A　当期は主力の半導体製造装置事業が前期に比べて大幅な売上減少となったことから、連結売上高は2,190億円となり前期に比べ21.7%減少しました。利益面でも、半導体製造装置の売上減少に伴い営業利益が減少し、残念ながら2000年3月期以来、9期ぶりの営業損失を計上しました。また、営業外損失として持分法投資損失や為替差損を計上したことに加え、特別損失として会計基準の変更によるたな卸資産評価損、再建策の実施に伴う事業構造改善費用ならびに投資有価証券評価損などを計上しました。

さらに単独の繰延税金資産を取り崩した結果、381億円の当期純損失となりました。

昨年後半の米国での金融危機を引き金とした世界同時不況の影響がありましたにせよ、当期業績は計画との乖離が大きく、経営者としての責任を痛感しております。

Q 2010年3月期の市場環境ならびに業績をどのように予想していますか?

A 世界経済の低迷を受け、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が見込まれます。当社グループでは現在、厳しい事業環境の中でも確実に利益を出せる企業体質の構築に向け、再建策に取り組んでおります。しかし、世界的な市場環境の変調は収束の兆しがうかがえず、当社の主要顧客である半導体・液晶パネルメーカーにおける本格的な設備投資再開の見通しが立たないことから、当社業績につきましても、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断いたします。従いまして、2010年3月期の業績予想につきましては、本決算発表時においては未定とさせていただきました。これに伴い、配当につきましても、現時点においては未定とさせていただいております。

2009年3月期(2008年4月～2009年3月)連結業績

	2008	2009	前期比
売上高	2,798億円	2,190億円	△21.7%
営業利益	146億円	△45億円	—
経常利益	75億円	△117億円	—
当期純利益	45億円	△381億円	—

Q 2月に発表した再建に向けた取り組みの進捗状況はいかがですか?

A 「連結売上高1,500億円で利益を生み出せる損益分岐点の引き下げ」「厳しい売上高が予想される今期の赤字幅をできる限り縮小させること」「この再建策実行を最優先とすること」の3つを基本方針とした再建策は、具体的なコスト削減の目標額を400億円としております。本年4月末時点において、この目標額のうち、

再建策を語る
会長の石田

実施項目	2009年4月末時点の状況
事業の見直しおよび組織の再編	・各事業の損益分岐点の引き下げに向けた活動を継続中 ・カラーフィルター用直接描画装置事業からの撤退 ・国内営業所・子会社の統廃合に向けた施策を策定中
拠点の縮小・集約	・半導体製造装置の生産拠点を集約
人件費の削減	・役員報酬および管理者/一般職の賃金カットを実施済み
人員削減 (非正規・正規合計で1,600名)	・非正規社員→計画通り推移 ・正規社員 単独→300名の希望退職者を募集 (7月末退職予定) グループ会社→海外にて150名削減済み
(株)SOKUDOの見直し	・新規事業計画を策定中 ・新製品の発表、新経営体制スタート

2011年3月期黒字化へ

約300億円に相当する削減策が具体的に立案できております。拠点の集約や人員整理、人件費のカットなど、一部はすでに実施いたしましたが、この上期末をめどに目標額の達成に向けた施策を実行してまいります。

Q 2007年3月期を初年度とする連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」が当期で終了しましたが、その総括をお願いします。

A 当社グループは、「新たな成長へ、3,000億円企業への飛躍」を経営目標とした、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」(2007年3月期～2009年3月期)に取り組んでまいりました。「Vision2008」では、既存事業の拡充および技術の複合化と応用による周辺事業への展開により、すべてのステークホルダー(利害関係者)にとって魅力ある企業グループへと成長を続けることを基本方針とし、①新たな成長へ選択と集中、②技術が牽引、③CSR経営の推進、④グローバル&グループ経営、⑤「思考展開」でバリューアップという5つの重点課題を掲げ事業を進めてまいりました。

「Vision2008」の初年度は、好環境を背景に順調なスタートを切りましたが、2年目(2008年3月期)には、主にFPD(フラットパネルディスプレー)業界における投資抑制の影響を受け、業績は期初計画を下回る結果となりました。3年目(2009年3月期)に入り、米国発の金融不安が各国の実体経済へ波及し、景気は急激な後退局面を迎え、特に半導体業界において設備投資計画の延期や凍結が相次いだことから、当社グループの業績は大幅に悪化いたしました。以上により、「Vision 2008」における数値目標につきましては次表のような結果となりました。

	目標(3ヵ年合計)	実績(3ヵ年合計)	達成率
連結売上高	8,800億円以上	**8,001億円**	90.9%
連結営業利益	900億円	**406億円**	45.2%
連結営業利益率	10.0%以上	**5.1%**	—

当社グループは、「Vision2008」の結果を真摯に受け止め、事業ごとの結果分析を行った上で今後の中長期の戦略策定に生かしていきたいと考えております。

今後のビジョンを語る
社長の橋本

Q 今後の課題と事業ビジョンをお教えください。

A まずは、今直面している事業環境を乗り越えるため、再建策を着実に実行しなければなりません。しかしながら、その内容が縮小均衡策であることは否めませんので、再建策を実行する一方で、当社グループをどのように成長・発展させるか、さらにその先の当社グループのあるべき姿も描いていかなければなりません。当社は過去にも外部環境の影響を大きく受け、業績の悪化を招いた経験がありますが、今後このようなことを繰り返さないためにも、既存事業の強化は当然のことながら、

新規事業の創出を含めた事業領域の最適化を行ってまいります。

新規事業の創出に向けては、要素技術の研究開発をスピードアップさせるなどの取り組みを行っております。中でも、インクジェットなどの印刷技術を液晶パネルの生産工程や当社が得意とするウエハー洗浄などの電子分野へ応用展開することを目指しております。当社はこれまで画像形成(フォトリソグラフィー)をコア技術として半導体製造装置やFPD製造装置といった電子分野へ事業領域を拡大してきたため、保有する技術は多岐にわたっております。今後もこれらの豊富な技術を基本に、投資分野の峻別を行い、限られた経営資源を重点的に投入することで新規事業の創出を目指してまいります。

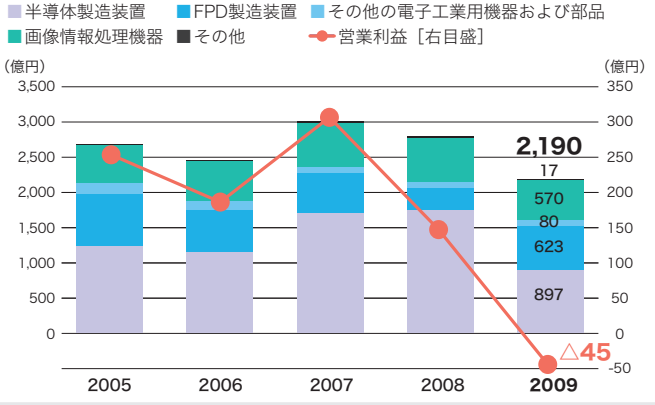
Q 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A 2010年3月期は、前期にも増して厳しい事業環境が続くものと予想しておりますが、この危機をチャンスととらえ、革新的な経営改革を行い、次の成長に備える所存です。また、2007年6月の第66回定時株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入いたしました買収防衛策は、本年6月にて有効期間が終了いたしました。その在り方について継続的に検討いたしました結果、買収防衛策の発動に関して株主の皆さまの意思をより一層反映させていただくため、独立委員会の勧告に基づき株主の皆さまの意思を直接ご確認させていただく仕組みをこの6月の第68回定時株主総会にてご承認いただきましたので、ご報告いたします。併せて、このたびの株主総会にて定款変更をご承認いただき、取締役の任期を2年から1年へ短縮いたしました。これは、経営責任を一層明確化するとともに、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るものであります。わたしどもは今後も、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々の総合的な利益確保を基軸とした経営を展開してまいりたいと思っております。今後とも引き続き、当社へのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

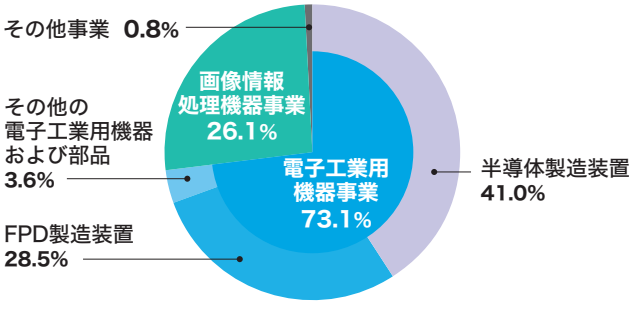
取締役会長 最高経営責任者（CEO） **石田　明**
取締役社長 最高執行責任者（COO） **橋本　正博**

連結決算ハイライト

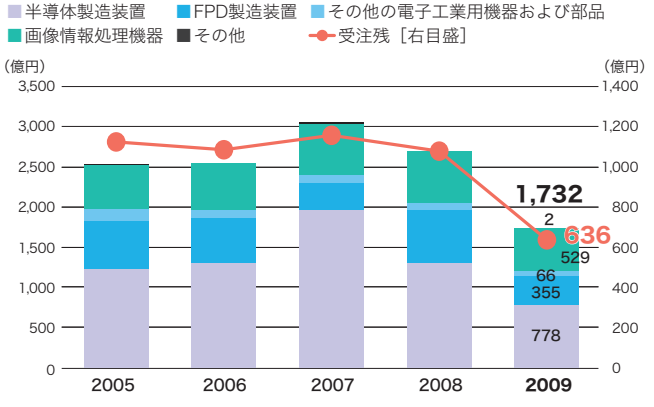
売上高・営業利益



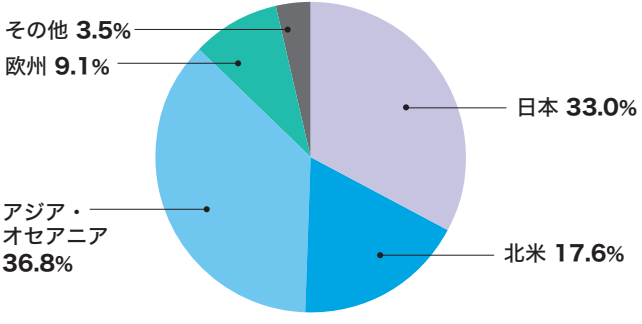
事業セグメント別売上高構成比（2009）



受注高・受注残



地域別売上高構成比（2009）



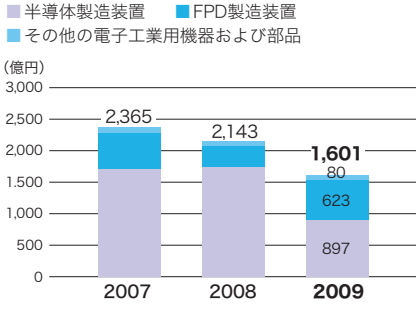
（注）各会計年度は、営業期間が終了した年を表記しております。2009年3月31日に終了した会計年度は、グラフで2009と表記しております。
また、財務数値の金額は、表示単位未満を切り捨てて表記しております。

主要事業別レポート

電子工業用機器事業

当期の業績

売上高
1,601億円(前期比 25.3%⬇)



半導体製造装置:
897億円(前期比 48.3%⬇)

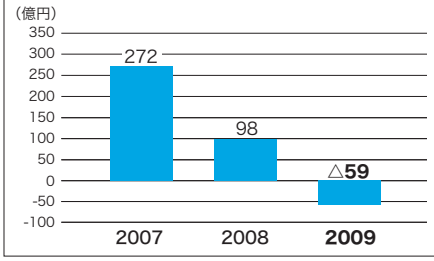
メモリーなどの価格下落による採算性の悪化に加え景気後退に伴う需要の減少から、半導体メーカーにおいて設備投資計画の延期や凍結が相次ぎ、売上は前期に比べ大きく減少しました。

製品別では、メモリーメーカーの設備投資抑制の影響を受け、バッチ式洗浄装置の売上が大きく減少しました。枚葉式洗浄装置の売上も減少しましたが、半導体の微細化に伴う設備投資やロジック系メーカーへの採用が進んだため、その減少幅はバッチ式洗浄装置に比べ小幅にとどまりました。

FPD製造装置:
623億円(前期比91.1%⬆)

液晶パネルメーカーの設備投資が堅調に推移し、第8世代以上の大型ガラス基板に対応するコータ・デベロッパーを中心に、当社のFPD製造装置は前

営業利益
△59億円



半導体製造装置:

売上が大幅に減少したことから、大幅な赤字となりました。

FPD製造装置:

売上が堅調に推移し、計画通り黒字化を果たしました。

その他電子工業用機器および部品:

売上の減少に伴い赤字となりました。

枚葉式洗浄装置
「SU-3100」

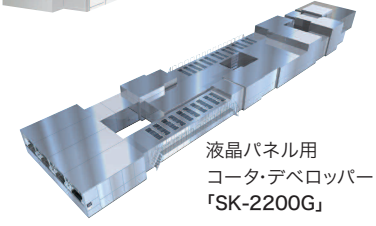
期に比べ売上を大きく伸ばしました。

地域別では、台湾、韓国、中国向けの売上が大幅に増加しました。

その他電子工業用機器および部品:
80億円(前期比0.5%⬆)

国内外のプリント配線板メーカーにおける設備投資抑制の影響を受け、主力の光学式外観検査装置等の売上は前期に引き続き低調に推移しました。

バッチ式洗浄装置
「FC-3100」



液晶パネル用
コータ・デベロッパー
「SK-2200G」

今後の見通し

半導体・液晶パネルメーカーにおける本格的な設備投資再開の見通しは立たず、引き続き厳しい状況が予想されます。このような中、両分野において徹底的なコスト削減を行うとともに、次の成長に向けた取り組みを進めていきます。

半導体製造装置については、微細化の進展に伴い市場の伸びが期待される枚葉式洗浄装置について、引き続き製品力強化を図っていきます。また、ポストセールス事業の拡大を視野に専門の事業部を新設しました。これまでの納入実績をベースに生産性向上や次世代プロセスへの対応といったお客さまのニーズをかなえる提案を行うことで、顧客満足度を高めるとともに製品以外の売上拡大を進めます。

FPD製造装置については、有機ELディスプレー製造一貫システムの商品化ならびにインクジェット技術の応用展開、大型ガラス基板対応製造装置の省資源・省エネルギー化を進めていきます。当社独自の技術を生かしたこれらの開発によって、お客さま先での製造工程の合理化に寄与する、環境配慮型の製造技術を提供していきたいと考えています。

用語解説

メモリー:半導体の一種で、データを記憶する。

バッチ式洗浄装置:複数のウエハーを一括で処理できる洗浄装置。

枚葉式洗浄装置:ウエハーを1枚ずつ処理する洗浄装置。

ロジック:半導体の一種で、演算や命令を行う。

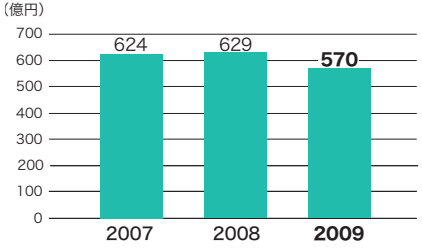
コータ・デベロッパー:半導体の場合はウエハーに、液晶パネルの場合はガラス基板にフォトレジスト(感光液)の塗布や現像処理を行う装置。

光学式外観検査装置:プリント配線板の回路パターンを光学的に読み取り、正しいパターンと比較して欠陥を自動的に検出する装置。

画像情報処理機器事業

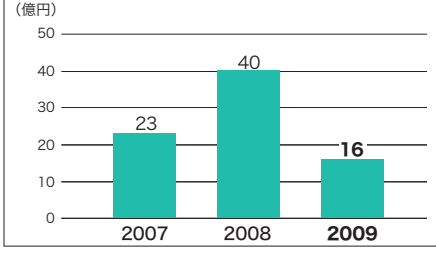
当期の業績

売上高
570億円(前期比 9.3%⬇)



「Truepress Jet520」やInca Digital Printers社のインクジェットプリンターなどデジタル印刷機の売上は前期に引き続き堅調に推移しました。一方、主力のCTP関連製品は、上半期は欧州地域での販路拡大などにより堅調に推移しましたが、下半期に入り景気後退の影響から販売台数が減少するとともに円高による為替の影響を受け、前期に比べ売上が減少しました。

営業利益
16億円(前期比60.2%⬇)



売上の減少とユーロ安が影響し、減少しました。

今後の見通し

今後の事業環境に関しては、国内外において厳しいものが予想されますが、主要製品であるCTPの中国工場での生産機種拡大などにより、さらなるコストダウンを図っていきます。また、売上の拡大に向けて、先進国にはデジタル印刷機などのPODのソリューションを、BRICs諸国にはCTPのソリューションを提供することにより、ビジネスチャンスを獲得していきます。

フルカラーバリアブル
インクジェット印刷機
「Truepress Jet520」

用語解説

CTP:Computer to Plate の略。印刷するデータをフィルムを用いずに、コンピューターからプレート出力機を用いて、プレート(印刷版)に直接出力する方式。

POD:Print on Demandの略。必要なときに必要な部数のみ印刷すること。

デジタル印刷機:コンピューターで作成したデータを直接印刷する装置。

インクジェット:インクの微細な粒子を吹き付けて印刷する方式。紙だけでなく、木材やプラスチックなどの各種素材に印刷できる。

決算Q&A

2009年5月に開催された、機関投資家・アナリストさま対象の2009年3月期決算説明会における質疑応答を掲載します。

Q 足元の市況および今後の市場見通しは？

A 半導体製造装置：2009年3月期第4四半期（2009年1月～3月）が受注のボトムであり、少しずつではありますが新規設備投資の動きが見られます。しかし、本格回復にはまだ時間がかかると予測しています。
FPD製造装置：液晶パネルメーカーの工場稼働率は上がってきていますが、どれだけ新規設備投資につながるかはまだ予測が困難です。今しばらく液晶パネルの需給状況を見極める必要があります。

Q 再建策として大幅な人員削減を予定しているが、市場回復時に対処できるのか？

A スリム化を行った体制でも、事業規模に見合った組織および人員の適正化を図ることで、市場回復時に対応できると考えています。今後も厳しい事業環境下にある当社としては、この難局をいかに乗り切っていくかが重要です。企業存続のために、大変遺憾ではありますが、人員調整は避けては通れない策であると考えました。

Q 今後の資本増強策について、どのような形式で、いつのタイミングに行うのか？

A 現在、さまざまな方策を検討中です。株価の動向や当社が置かれている事業環境を踏まえ、既存株主の皆さまにも配慮した形式で実施できるよう検討を進めてまいります。

Q 再建策について、今後何に取り組んでいくのか？

A 可能な限り損失を抑えるために、カラーフィルター用直接描画装置以外にも不採算事業の縮小、撤退および国内外グループ会社の統廃合を検討しています。具体的にお話しできる段階にありませんが、決定しましたら随時ご報告いたします。

Q 持分法適用会社であるSOKUDOは今後どのように変わるのか？

A 今まで新製品開発のために多くの資本を投下してきましたが、本年4月に新製品「SOKUDO DUO（ソクド　デュオ）」を発表いたしました。2011年までにマーケットシェア20%を目指します。これにより、売上の拡大および研究開発の低減を見込んでいるほか、人員も抑えていくことで、赤字幅を大きく下げられるとみています。

（要約）連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円未満切捨）

科　目	2008 2008年3月31日現在	2009 2009年3月31日現在
（資産の部）		
❶ 流動資産	196,988	168,190
❷ 固定資産	94,125	78,727
有形固定資産	49,069	50,954
無形固定資産	2,988	1,750
投資その他の資産	42,067	26,021
資産合計	291,114	246,917
（負債の部）		
流動負債	123,702	132,430
固定負債	44,537	44,772
負債合計	168,239	177,203
（純資産の部）		
株主資本	121,372	80,714
評価・換算差額等	721	△ 11,362
少数株主持分	781	361
❸ **純資産合計**	122,874	69,714
負債純資産合計	291,114	246,917

Point

❶ 流動資産

受取手形及び売掛金が197億円減少したほか、事業環境の悪化に伴い回収可能性を見直した結果、繰延税金資産が55億円減少しました。

❷ 固定資産

保有株式の時価下落、持分法による投資損失の計上などにより、投資有価証券が155億円減少しました。一方、「リース取引に関する会計基準等」の適用により、リース資産が73億円、リース債務が76億円それぞれ増加しました。

❸ 純資産合計

当期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したほか、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、697億円と前期末に比べ531億円減少しました。

※すべて前期末との比較です。

※詳細な財務諸表に関しましては、下記のウェブサイトより、平成21年3月期決算短信をご覧ください。
URL：http://www.screen.co.jp/ir/ir_material/index.html

連結損益計算書

（単位：百万円未満切捨）

科　目	2008 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2009 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
❹ 売上高	279,816	219,049
売上原価	208,268	169,391
割賦販売調整前売上総利益	71,547	
割賦販売調整高	2	—
売上総利益	71,550	49,657
販売費及び一般管理費	56,922	54,167
❺ 営業利益（△損失）	14,627	△ 4,509
営業外収益	2,732	3,550
❻ 営業外費用	9,819	10,784
経常利益（△損失）	7,540	△ 11,743
特別利益	1,469	17
❼ 特別損失	69	14,146
税金等調整前当期純利益（△損失）	8,940	△ 25,873
法人税、住民税及び事業税	2,991	1,477
法人税等調整額	1,288	10,836
法人税等合計	4,280	12,314
少数株主利益	82	3
当期純利益（△損失）	4,577	△ 38,190

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満切捨）

科　目	2008 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2009 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,934	△ 24,593
❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,509	△ 6,920
❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー	669	34,071
現金及び現金同等物の期末残高	24,980	25,111

Point

❹ 売上高

主力の半導体製造装置の販売が低迷したことから、売上高は2,190億円と前期に比べ607億円減少しました。

❺ 営業損失

売上の大幅な減少により、45億円の営業損失となりました。

❻ 営業外費用

持分法による投資損失や支払利息などが増加しました。

❼ 特別損失

再建策の実施に伴う費用を見積もり、事業構造改善費用を計上したほか、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損、固定資産およびのれんの減損損失等が発生しました。さらに、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額（税金費用）を計上しました。

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額304億円、税金等調整前当期純損失258億円、売上債権の減少額183億円、減価償却費84億円などにより、245億円の支出となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に建設した半導体プロセス技術センターおよび厚生センター建設費用の支払いや米国Silicon Light Machines社株式の取得などにより、69億円の支出となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや長期借入金等の返済を実施した一方で、短期・長期借入金による資金調達を行い、340億円の収入となりました。

トピックス

Topic 1 シンジケートローンによる資金調達に関するお知らせ

財務基盤の安定性を確保することを目的として、当社は2009年3月31日、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーおよびエージェントとする総額400億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を参加金融機関との間で締結しました。

シンジケートローンの内容

(1)契約総額　400億円

(2)契約締結日　2009年3月31日

(3)実行予定　第1回 2009年4月(300億円)
第2回 2009年9月(100億円)

(4)満期日　2012年3月30日

(5)借入形態　シンジケーション方式タームローン

(6)資金使途　事業資金

(7)アレンジャーおよびエージェント
(株)三菱東京UFJ銀行

(8)参加金融機関
(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)京都銀行、(株)滋賀銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、(株)みずほコーポレート銀行

用語解説 シンジケートローン：複数の金融機関が共同して協調融資団(シンジケート団)を組成し、各金融機関が同一の貸出条件の下、同一の契約書に基づき融資を実行する契約形態のこと。

Topic 2 枚葉式洗浄装置の世界シェア60%*以上を達成

深刻な景気後退にある半導体業界ですが、研究開発コンソーシアムや大手ロジックメーカーなどを中心に次世代半導体への投資・開発は活発に行われています。このような中、当社では米国や台湾への出荷が堅調に推移。2008年の枚葉式スプレー洗浄装置市場において、前年の40.6%*から60.3%*へと大幅にシェアを伸ばしました。また、バッチ式洗浄装置では57.4%(前年50.3%)*、スピンスクラバーでは80.1%(前年70.7%)*という圧倒的な世界シェアを獲得しました。

詳細はこちら http://www.screen.co.jp/press/NR090410.pdf

用語解説
- 枚葉式スプレー洗浄装置：薬液をスプレーして、ウエハーを1枚ずつ洗浄する装置。処理量がバッチ式より少ない（当社装置では1時間当たり300枚）が、洗浄能力が高い。
- バッチ式洗浄装置：複数枚のウエハーを一度に薬液などに浸して洗浄する装置。処理能力が高く（当社装置では1時間当たり650枚）、大量生産に向く。
- スピンスクラバー：純水のみで洗浄できる工程などで使用される装置。ウエハーを軟らかいブラシと純水で物理洗浄する。

*出典： ガートナー 「Semiconductor Equipment Market Share Database」 Klaus Rinnen 他共著、2009年4月9日
(Revenue from Shipments of Single Wafer Processors, Auto Wet Stations and Scrubbers, Worldwide)

免責条項
ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この目論見書／企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

Topic 3 フレキシブルプリント配線板製造用「ダイレクトパターニング装置」を開発

携帯電話やデジタル家電の小型化・多様化に伴い、優れた柔軟性を持ち折り曲げが可能なフレキシブルプリント配線板（以下、FPC）の需要が増大しています。こうした中、当社はFPC製造向けに、従来工程の約3倍*1という世界最高*2の処理速度を実現する「ダイレクトパターニング装置」を開発。2010年の発売に向けて製品化を進めていきます。同装置は電子写真方式を用いて回路パターンをFPC上に直接描画するため、不良率の低減やマスク作製の省略など、お客さまのコスト削減に大きく貢献します。今後、当社はFPC業界における新たなビジネス展開を図るとともに、他のプリント配線板やICタグなどへの応用展開も視野に入れ、活用領域の拡大を目指します。

詳細はこちら▶ http://www.screen.co.jp/press/NR090416.pdf

*1 感光フィルム張り付け、マスク露光、現像の各工程の生産性は当社調べ。
*2 2009年4月現在。（当社調べ）

ダイレクトパターニング装置

Topic 4 「アニュアルレポート」および「インベスターズガイド」発行のお知らせ

2009年3月期の当社「アニュアルレポート2009」および「インベスターズガイド2009」がまもなく完成します。

ご希望の方は、同封のアンケートはがきに、郵便番号、住所、氏名をご記入の上、「資料希望」と明記いただきお申し込みください。本年8月ごろの発送を予定しています。

用語解説
アニュアルレポート：経営者のメッセージ、営業活動報告、財務諸表などを掲載した年次報告書。
インベスターズガイド：財務データ、マーケットシェアなどを掲載したデータ集。

Internet IR 優秀企業賞 2009 Daiwa Investor Relations

当社ウェブサイト「IR情報」は大和インベスター・リレーションズ（株）が主催する「インターネットIRサイトの優秀企業580社」に選ばれました。

当社は多くの株主・投資家の皆さまにご利用いただけるよう、ホームページの充実を図っています。また、IR情報をはじめとする当社の最新ニュースをメールでお知らせする「IRメール配信サービス」も実施しています。ぜひご利用ください。

「IR情報」トップページ http://www.screen.co.jp/ir/
メール配信サービスのご登録はこちら▶ http://www.screen.co.jp/ir/mail/

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日 （当社は中間配当制度を採用しておりません。）
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（http://www.screen.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号（〒541-0041） 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店 証券代行部 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）
特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）
証券コード	7735

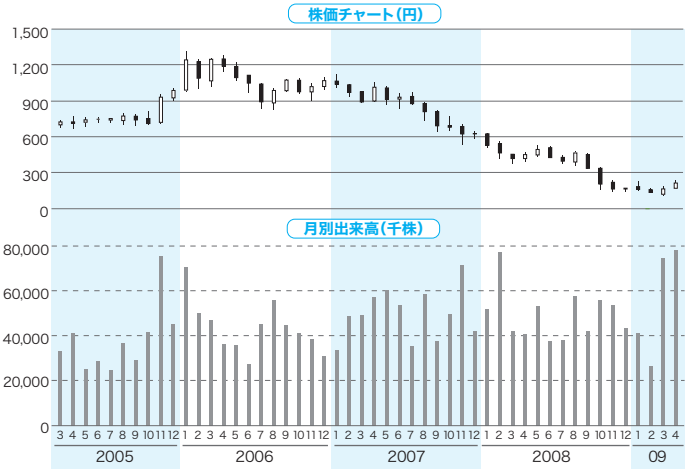
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社（特別口座が開設されました株主さまは、中央三井信託銀行株式会社）にお申出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株価および出来高の推移



株式所有者別状況（2009年3月31日現在）

株主総数	区　分	株主数の比率	所有株式数の比率
20,619名	個人・その他	96.36%	29.16%
発行済株式総数	政府・地方公共団体	0.00%	0.00%
253,974,333株	金融機関	0.27%	35.76%
	その他国内法人	2.28%	11.72%
	外国法人（個人を含む）	0.80%	15.81%
	証券会社	0.26%	1.00%
	自己名義株式	0.00%	6.52%

SCREEN

「SCREEN NOW」（株主通信）は、当社のフォント「ヒラギノ書体」を使用し、デジタル印刷機「Truepress」で印刷しております。

SCREEN NOW No.71　発行日：2009年6月25日（発行は3月、6月、9月、12月）

発行：大日本スクリーン製造株式会社IR室　〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1 電話075(414)7111

ホームページアドレス：http://www.screen.co.jp/ 証券コード7735

表紙の写真

本社から東南へ徒歩5分ほどにある、日蓮宗本山の本法寺。本阿弥光悦作の枯山水庭園「巴の庭」が国の名勝として知られています。（当社IR室撮影）

PRINTED WITH SOY INK

本誌は、再生紙を使用しています。

IR-SN-71